



原発・生活保護・財政で質問（笹田議員）

一般質問は3月11日（月）午前10時から

平成25年第1回大垣市議会定例会が3月4日から始まりました。一般質問は3月11日午前10時から開かれます。私・笹田トヨ子は5番目で、早ければ午前11時30分頃、遅ければ午後1時からと思われまます。今回は私が取り上げる一般質問の概要をお知らせします、是非傍聴にお出かけください。 大垣市議会議員 笹田トヨ子

大垣市、100ミリシーベルトを超える高濃度汚染地域に

岐阜県は昨年9月に敦賀原発事故を想定し、「放射性物質拡散シミュレーション」を発表し、最近、岐阜県は「地域防災計画（原子力災害対策計画）」（案）の概要を発表しました。大垣市は、県のシミュレーションでは100ミリシーベルト／年間を超える汚染地域になる可能性があります。大垣市の原発災害対策について質問します。

- ① 大垣市は敦賀原発から約70キロメートルに位置し、UPZの対象地域ではないが、県のシミュレーションでは100ミリシーベルトの放射能汚染地域になる可能性もあり、県では「対策強化地域」として位置づけ、UPZに準じて対策を強化する地域となっています。UPZと同じ対策と解釈してよいのか？
- ② 多くの市民は岐阜県の「放射性物質拡散シミュレーション」の内容について説明されていません。敦賀原発が福島原発事故と同程度の事故を起こしたら、大垣市民はどうなるのか、どうすれば良いのか全く想像がつかないのではないのでしょうか。まず、市民に対し、シミュレーションの説明会など行うべきではないでしょ

うか。大垣市としても県に要請するべきと考えます。

- ③ 県は「原子力災害対策計画」の概要版を発表して、県民に意見を求めています。その中で主に「避難計画」について質問します。大垣市の場合、避難の判断基準は「毎時20マイクロシーベルトで1週間程度内に避難行う」として、避難マニュアルや避難計画を策定しなければなりません。「概ね平成25年度以内に避難計画を立てる」となっています。

「16万人市民を1週間程度内に避難させる」ことや行政区域を越えた遠隔地の集団移動避難になり「受け入れ体制は？移動手段は？」「一時的ではなく長期避難が必然」等など、このような避難計画が現実的に可能か？

UPZとは・・・原子力防災指針の見直しで、防災対策を重点的に充実させる地域を3つ設けています。予防的防護措置を準備する区域（PAZ）、緊急防護措置を準備する区域（UPZ）、プルーム通過時の被爆を避けるための防護措置（PPA）。

UPZは原子力施設から概ね30kmで、揖斐川町が対象地域になります。対策は「・・・確定的影響を実行可能な限り低減するため、避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防的服用等を準備する区域」です。

生活保護基準の見直しについて

安倍内閣は生活保護基準の引き下げを打ち出し、8月にも実施するといわれています。実施されれば生活保護受給者への生活を直撃するばかりではなく、就学援助や介護、国保、保育など各種制度に深刻な影響を与えます。

- ① まず、大垣市における生活保護受給者の現状を明らかにしてください。そして、生活保護基準の引き下げで、どのような制度に影響をあたえるか明らかにしてください。
- ② 就学援助制度への影響について・・・就学援助制度の対象者は要保護児童生徒（生活保護受給世帯の児童生徒）と準要保護児童生徒です。準要保護生徒の認定基準は、大垣市の場合、生活保護基準の1.3倍です。大垣市の就学援助制度の受給者の現状について明らかにしてください。

今後の「財政見直し」について

新年度から第5次総合計画の後期基本計画がスタートします。今回、総合計画の「財政見直し」について、前期の総括と後期計画の「財政見直し」に基づく財政運営について質問します。

- ①前期の財政運営について、当初の見直しと大きく違ってきました。これどう見ておられるか。
- ② 後期計画の財政見直しについて、地方交付税が増えているが、28年から合併算定替えの影響を考慮されているか。投資的経費について、市庁舎の建設費も想定したものですか、公債費は年々増えていくがそのピークは？
- ③ 5年以降の見直しはどうですか。